

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水信次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。  
東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 首都圏経理部長 松本圭司

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社  
（大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
営業収益（百万円）	386,542	395,298	519,941
経常利益（百万円）	4,203	5,057	7,308
四半期（当期）純利益（百万円）	2,036	2,689	2,968
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,956	3,118	3,244
純資産額（百万円）	51,576	54,569	52,864
総資産額（百万円）	176,153	196,544	176,542
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	39.00	51.33	56.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	29.3	27.8	29.9

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.25	13.96

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．当社グループは、第58期第1四半期連結会計期間に日本フード株式会社を子会社としたため、同四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第58期及び第58期第3四半期連結累計期間の損益については、日本フード株式会社の第1四半期会計期間の製造及び販売の実績は含めておりません。
- 3．営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）を含めておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

完全子会社とした日本フード株式会社の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前第3四半期連結累計期間については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を四半期連結損益計算書に含めておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は金融政策による円安、株高効果により輸出や個人消費が上向き、後半においては財政支出による公共投資の増加効果や、本年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要としての住宅投資等に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後より確かな成長軌道を迎えるかどうかについては、新経済対策の内容如何にかかっており、また、海外経済の動向等に不安を抱えていること等から楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、これまで高額商品へ偏りがちであった個人消費において生活必需品への購買動向にも若干の回復が見られており、スーパーマーケット業界においても薄日が差し始めましたが、全体としては、業種を超えた顧客獲得競争が以前にも増して激化する等厳しい状況が継続しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ！」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策の実行にあたり、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を標榜し、着実に遂行すべく取り組んでおります。

また、当第3四半期特筆すべきこととして、手狭になった大阪本社を11月に同じ新大阪エリア内（大阪市淀川区西宮原）に移転いたしました。新本社については、働きやすさの追求や組織間のコミュニケーションの活性化を通じ、より一層の業務効率向上に帰するべくレイアウトを構成するとともに、安全安心の強化策の一環として分散していた研修センターや商品検査機能を新本社に統合し再構築することいたしました。

当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に相模大野駅前店（神奈川県）、5月に緑橋店（大阪府）、6月に中原井田店（神奈川県）、7月に上池台店（東京都）、9月に御幣島店（大阪府）、上鶴間店（神奈川県）、10月に西蒲田店（東京都）、宮崎台店（神奈川県）、11月に新・大阪本社に併設するセントラルスクエア西宮原店（大阪府）の9店舗を出店いたしました。

セントラルスクエア西宮原店につきましては、新本社併設の利点をいかし、当社のフラッグシップ店として、「日々のお買い物、便利から、楽しいへ。」をコンセプトにしたこれまでにないお店づくりに取り組んでおります。

既存店舗につきましては、豊津店、新座店、学園前店、喜連瓜破店の4店舗を改装するとともに5店舗を閉鎖する等資産の優良化に努めております。

当社グループの業績につきましては、競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,952億98百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、プライベートブランド商品をはじめ商品の開発努力により総利益率が改善するとともに、経費面において電気料金の値上げや、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等もありましたが、省電力機器の導入など、諸コスト適正化策により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は50億5百万円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益は50億57百万円（前年同四半期比20.3%増）、四半期純利益は26億89百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,523億84百万円（前年同四半期比3.7%増）、一般食品部門1,661億9百万円（前年同四半期比2.0%増）、生活関連用品部門363億81百万円（前年同四半期比2.1%増）、衣料品部門215億59百万円（前年同四半期比2.4%減）、テナント部門77億31百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,040,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,373,700	523,737	-
単元未満株式	普通株式 37,100	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	523,737	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,040,000	-	1,040,000	1.95
計	-	1,040,000	-	1,040,000	1.95

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,104,900株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	福田 雅 則	平成25年6月1日
取締役	営業統括本部副本部長 (首都圏担当)	取締役	営業統括本部副本部長 (首都圏担当) 兼首都圏生鮮・食品本部長	幸 英 樹	平成25年9月1日
取締役	営業統括本部副本部長 (近畿圏担当) 兼近畿圏ストア本部長	取締役	営業統括本部副本部長 (近畿圏担当) 兼近畿圏ストア本部長 兼近畿圏ストアサポート 本部長	角 野 喬	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、前第1四半期連結会計期間に日本フード株式会社を子会社としたため、前第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。また、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結損益計算書については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を含めておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,503	22,232
売掛金	2,338	1,072
商品及び製品	19,402	21,520
原材料及び貯蔵品	106	108
その他	12,955	11,830
貸倒引当金	2	8
流動資産合計	42,304	56,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,797	57,442
土地	24,360	23,846
その他(純額)	12,904	14,138
有形固定資産合計	90,062	95,427
無形固定資産	2,585	2,259
投資その他の資産		
差入保証金	28,333	27,355
その他	13,292	14,782
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	41,589	42,101
固定資産合計	134,238	139,789
資産合計	176,542	196,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,962	55,780
短期借入金	28,750	7,464
1年内返済予定の長期借入金	10,021	10,543
未払法人税等	1,878	1,257
賞与引当金	2,001	223
販売促進引当金	1,808	2,132
その他	13,949	25,266
流動負債合計	87,371	102,667
固定負債		
長期借入金	19,901	22,544
退職給付引当金	4,454	4,499
役員退職慰労引当金	334	346
資産除去債務	2,744	3,111
その他	8,872	8,805
固定負債合計	36,306	39,307
負債合計	123,678	141,975



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	34,497
自己株式	1,811	1,915
株主資本合計	52,785	54,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	736
土地再評価差額金	229	229
その他の包括利益累計額合計	78	507
純資産合計	52,864	54,569
負債純資産合計	176,542	196,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	375,292	384,166
売上原価	274,941	280,041
売上総利益	100,351	104,124
営業収入	11,250	11,131
営業総利益	111,601	115,256
販売費及び一般管理費	107,334	110,251
営業利益	4,267	5,005
営業外収益		
受取利息	176	158
受取配当金	60	123
その他	227	277
営業外収益合計	464	560
営業外費用		
支払利息	488	423
その他	39	84
営業外費用合計	528	507
経常利益	4,203	5,057
特別利益		
固定資産売却益	0	149
負ののれん発生益	178	-
特別利益合計	178	149
特別損失		
減損損失	478	189
店舗閉鎖損失	39	144
固定資産除却損	116	110
その他	15	0
特別損失合計	650	444
税金等調整前四半期純利益	3,730	4,763
法人税、住民税及び事業税	2,461	2,604
法人税等調整額	768	531
法人税等合計	1,693	2,073
少数株主損益調整前四半期純利益	2,036	2,689
四半期純利益	2,036	2,689

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,036	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	428
その他の包括利益合計	80	428
四半期包括利益	1,956	3,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,956	3,118

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	6,005百万円	6,221百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

(注)平成24年5月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円 であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、日本フード株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。これにより、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が528百万円、自己株式が2,333百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,475百万円、自己株式が1,811百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円00銭	51円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,036	2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,036	2,689
普通株式の期中平均株式数(株)	52,229,880	52,406,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成25年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....655百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年10月25日

(注) 平成25年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「經理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。